



THE POSSIBILITIES ARE INFINITE

第101期
報告書

自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日

目次

● 株主のみなさまへ	1
(第101回定時株主総会招集ご通知添付書類)	
● 営業報告書	2
● 貸借対照表	18
● 損益計算書	20
● 利益処分案	21
● 会計監査人の監査報告書 謄本	22
● 監査役会の監査報告書 謄本	23
(ご参考)	
● 連結業績推移	24
● 連結貸借対照表	26
● 連結損益計算書	27
● 環境活動	28
● 株式事務のご案内	29

株主のみなさまへ

株主のみなさまにおかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

第101期（自平成12年4月1日至平成13年3月31日）の報告書をお届けするにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

ブロードバンド時代のインターネットの急速な進展は、全世界的な規模で企業のビジネス形態や人々の生活スタイルに大きな変化をもたらしています。インターネットが新たな社会インフラとして定着し、今後、超高速・大容量ネットワークが社会のすみずみまで広く普及していく中で、当社は事業の基本戦略である「Everything on the Internet」に基づき、ネットワーク社会の将来を見据えた超高速・大容量ネットワークを支えるプラットフォーム（機器およびソフトウェア）の提供に注力するとともに、お客様のビジネスの付加価値向上に貢献していくパートナーとして、インターネットを活用した新しいスタイルのソリューションの提供に努めております。また、個人の生活スタイルにも大きな変化をもたらすインターネットを活用した様々なサービスを提供し、これらを通じて豊かなネットワーク社会の実現に貢献しております。

当期の業績につきましては、売上高は3兆3,822億円を計上いたしました。また、損益につきましては、経常利益1,074億円、当期利益466億円となりました。

当年度の配当金につきましては、株主のみなさまのご支援にお応えするため、引き続き1株につき10円とさせていただきますと存じ

ます。平成12年11月に5円の間配当を実施させていただいておりますので、期末の利益配当金は1株につき5円となります。

今後とも当社およびグループ各社は、最先端のテクノロジー、グローバルに展開しているプラットフォーム、およびこれらを活用した豊富なソリューションという優位性を活かし、超高速・大容量ネットワークを基盤とした社会変革をリードする企業グループをめざして、さらなる事業の発展に全力を尽くしていく所存でございます。

株主のみなさまにおかれましては、なにとぞ倍旧のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成13年6月



取締役会長 関澤 義（左側）

代表取締役社長 秋草 直之（右側）

1. 営業の概況 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(1) 営業の経過および成果

● 全般的な概況

ブロードバンド時代のインターネットの急速な進展は、全世界的な規模で企業のビジネス形態や人々の生活スタイルに大きな変化をもたらしています。インターネットが新たな社会インフラとして定着し、今後、超高速・大容量ネットワークが社会のすみずみまで広く普及していく中で、IT（インフォメーション・テクノロジー）の重要性はますます高まっております。IT産業は、昨今の米国を中心とする景気減速により一時的に厳しい状況にあるものの、豊かなネットワーク社会の将来を担う産業分野として中長期的に最も成長が期待されております。

当社はこのような状況の中で、事業の基本戦略である「Everything on the Internet」に基づき、ネットワーク社会の将来を見据えた超高速・大容量ネットワークを支えるプラットフォーム（機器およびソフトウェア）の提供に注力するとともに、お客様のビジネスの付加価値向上に貢献していくパートナーとして、インターネットを活用した新しいスタイルのソリューションの提供に努めております。また、個人の生活スタイルにも大きな変化をもたらすインターネットを活用した様々なサービスを提供し、これらを通じて豊かなネットワーク社会の実現に貢献しております。

当期におきましては、年度前半は、企業のIT投資や個人向けのデジタル家電、パーソナルコンピュータの需要増加などにより国内景気は緩やかに回復し、米国・欧州の景気も

拡大基調にありましたが、年度後半は、米国経済の減速とこれを背景とした企業の設備投資抑制や在庫調整の動きが日本、欧州にも広がり、外部環境が急速に悪化いたしました。

この結果、ソフトウェア・サービスビジネス、UNIXサーバおよびパーソナルコンピュータなどの売上は増加いたしました。グローバルサーバや小型磁気ディスク装置の売上が減少し、さらにデジタル家電や携帯電話向けの電子デバイスなどの売上の伸びが本年1月以降急激に減速したことにより、売上高は3兆3,822億円（前期比4%増）にとどまりました。

損益につきましては、いち早く事業構造改革を進めていた電子デバイスの収益性向上に加え、全社的な営業費用の圧縮に努めたことにより、営業利益は1,002億円（前期比86%増）、経常利益は1,074億円（同約6.8倍）となりました。当期利益につきましては、引き続き事業構造改革を推進したほか、当期末時点における関係会社株式等の減損処理を実施するとともに、退職給付債務に対する積立不足を一括償却し、同時に保有株式の信託設定を行ったことなどにより466億円（同約3.4倍）となりました。

また、米国アムダール社のオープン系サーバビジネスへの転換、米国DMR社および英国ICL社の事業構造改革を実施し、欧米子会社の利益体質への早期転換に目処をつけました。

● ビジネス別の概況

ソフトウェア・サービスビジネス

ソフトウェア・サービスビジネスにつきましては、お客様のビジネスの付加価値向上や個人のインターネット利用を促進するサービスおよびソフトウェアの提供に努めました結果、売上高は1兆280億円（前期比10%増）となりました。

システムインテグレーションサービスでは、地方銀行向け次世代勘定系システムや企業の電子商取引システム、電子カルテを導入した医療システムなど数多くの情報システムを構築いたしましたほか、CRM^{*1}など新しいビジネススタイルの提案、システム構築を積極的に行い、売上が増加いたしました。また、国内初のインターネット専門銀行向けシステムをはじめ、個人向けの新しいサービスの実現にも積極的に取り組みました。さらに、新市場として期待されている電子行政分野では、当社が提案する新しい行政サービスを体験いただけるモデルルーム「netCommunity」を開設いたしました。また、インターネットをビジネスに活用するための戦略立案からシステム設計・構築・運用管理に至るまで一貫して支援する「Webインテグレーションサービス」の提供を開始いたしました。

また、先進技術への対応にも積極的に取り組み、今後のキーテクノロジーであるXML^{*2}の

主要プラットフォーム・機器への適用を推進いたしました。さらに、開発効率の向上をめざし、ソフトウェアの部品化と流通促進のためのコンソーシアムを設立したほか、これらを提供するための「富士通コンポーネントセンター」の開設によるお客様へのダイレクトなプロモーションを開始いたしました。

ネットワークサービスでは、需要が増加しているIDCサービス^{*3}において、情報システムの早期稼働、運用コストの低減、高度なセキュリティ確保というお客様のニーズに積極的に対応し、売上が増加いたしました。また、ニフティ株式会社の@niftyとの連携ビジネスの拡充を図ったほか、CATVやADSL^{*4}によるブロードバンドのメリットを活かせる大容量コンテンツの提供を開始いたしました。

保守サービスでは、複雑化する企業情報システムのハードウェアとソフトウェアのサポートを一体化するとともに、インターネット技術を活用してシステム障害発生 の未然防止、復旧時間の短縮を図る「SupportDesk」の提供を開始いたしました。

ソフトウェアでは、分散システムの運用管理ソフトウェア「SystemWalker」のシステム監視機能を強化するなど、各種ソフトウェアの機能の拡充を図り、売上が増加いたしました。

*1 CRM：ITを活用して顧客満足度を高め、営業活動の効率化を図る経営手法のこと。詳細な顧客データベースを基に、販売実績、保守サービスや問い合わせの対応など、個々の顧客との対応履歴を一括して管理・運用することにより実現する。

*2 XML：電子商取引などインターネット上のデータ交換の世界標準として普及し始めているデータ記述言語。

*3 IDCサービス：インターネットをビジネスに活用する企業のシステム運用に必要なハードウェアおよびソフトウェアを、高いセキュリティと無停止運用体制の整備された施設に設置し、システムの一括運用代行を行うサービス。

*4 ADSL：現在使われている銅製の電話線上に高速デジタル信号を送送するための方式。光ファイバではなく、既存の電話線で高速データを通信できる高速アクセス手段。



電子政府モデルルーム「netCommunity」

情報処理ビジネス

情報処理ビジネスにつきましては、企業のビジネスや個人の生活におけるインターネットの活用を支えるプラットフォームの開発・販売に努め、UNIXサーバやパーソナルコンピュータの売上が増加いたしました。グローバルサーバや小型磁気ディスク装置の売上が減少し、売上高は1兆4,118億円(前期比3%減)にとどまりました。

サーバでは、低価格ながら高い信頼性を有し、拡張性にも優れたUNIXサーバPRIMEPOWERの売上は増加したものの、グローバルサーバの需要が減少し、サーバ全体の売上は減少いたしました。なお、当期においては、米国アムダール社の事業構造をオープン系サーバビジネスへと転換したほか、国内においてもオープン系サーバの開発にリソースの集中を図り、競争力の強化を推進いたしました。

パーソナルコンピュータにつきましては、国内の個人向けデスクトップパソコンを中心に売上が増加いたしました。また、利用形態の多様化に積極的に対応し、携帯電話や通信

カードを接続することなくネットワークに接続できるノートパソコンFMV-BIBLO LOOXを発売いたしました。これらの結果、国内におけるパーソナルコンピュータの出荷台数は300万台となりました。また、海外を含めたグループ全体での出荷台数は660万台となりました。

小型磁気ディスク装置では、サーバおよびノートパソコン向けの売上は増加したものの、海外のデスクトップパソコン向けの売上減少の影響が大きく、小型磁気ディスク装置全体の売上は減少いたしました。



UNIXサーバ PRIMEPOWER2000



ノートパソコン FMV-BIBLO LOOX

通信ビジネス

通信ビジネスにつきましては、超高速・大容量ネットワークを支えるプラットフォームとなる光通信システムや次世代移動通信システムの開発・販売に注力いたしましたが、海底伝送システムの売上減少などにより、売上高は前期並みの5,741億円（前期比0.3%増）となりました。

伝送システムでは、北米向けの毎秒10ギガビットの大容量光伝送システムの売上が増加いたしました。海底伝送システムの売上減少などにより、伝送システム全体の売上は減少いたしました。なお、光伝送システムのさらなる大容量化を進め、商用システムとしては世界最大の毎秒1.76テラビットの伝送容量を持つWDM^{*1}光伝送システムを昨年10月に市場投入いたしました。

交換システムおよび移動通信システムでは、国内における定額制接続サービスや携帯電話によるインターネットの利用拡大に伴い局用交換システムの売上が増加したほか、本年サービス開始が予定されている次世代移動通信システムIMT-2000対応の交換システムや基地局システムの売上が増加いたしました。また、高い信頼性とADSL 2万回線分の中継

容量を持ち、インターネットの次世代規格（IPv6^{*2}）にも対応した高性能ルータ^{*3} GeoStream R940の販売を開始いたしました。

携帯電話では、iモード^{*4}の新サービスに対応した新機種^{*}の需要増加に積極的に対応し、売上が増加いたしました。

なお、次世代移動通信システムの開発の効率化、スピードアップを図るため、昨年9月、フランスのアルカテル社との間で移動体通信分野の開発を行う合弁会社を設立いたしました。両社の持つ技術を融合し、次世代移動通信システムの早期提供をめざします。

*1 WDM：一本の光ファイバケーブルに波長の異なる複数の光を重ねて伝送することにより、光ファイバを増設することなく情報伝達量の飛躍的な増大を可能とする技術。

*2 IPv6：インターネットの急速な普及に伴い、将来におけるIPアドレス（インターネット上でコンピュータ1台ごとに付けられる住所となるもの）の不足が懸念されるため、IPアドレス体系の拡張、セキュリティ機能の追加などの改良を施した次世代の規約。

*3 ルータ：複数のネットワークを接続するための装置。異なるネットワーク間の中継機として、ネットワークを介して送信されるデータを、効率のよい経路で目的の宛先に届ける機能を持っている。

*4 iモード：NTTドコモグループが、同社の携帯電話網を使って提供しているインターネット接続サービス。



高性能ルータ GeoStream R940



新サービス対応の携帯電話 デジタル・ムーバF503iHYPER

電子デバイスビジネス

電子デバイスビジネスにつきましては、年度前半は携帯電話やデジタル家電向けのフラッシュメモリやシステムLSIの需要急増に積極的に対応し、売上が大幅に増加しておりますが、年度後半の米国経済の減速を背景とした企業の在庫調整の影響により、本年1月以降売上の伸びが急激に減速し、売上高は3,681億円（前期比28%増）となりました。

ロジックICでは、デジタル家電（DVDプレーヤ、デジタルテレビ、デジタルカメラ等）やネットワーク製品（ルータ、モデム等）などに利用されているシステムLSIの売上が増加いたしました。また、カーナビゲーション機器やデジタル家電向けなど、今後市場拡大が期待される高速画像処理用システムLSIの分野での新製品開発に積極的に取り組みました。

メモリICでは、携帯電話やデジタル家電およびパーソナルコンピュータなどに利用されているフラッシュメモリの売上が増加いたしました。また、動画などの大容量データを高速かつ低消費電力で保存することが求められる次世代移動通信システム対応の携帯電話向けに、フラッシュメモリとFCRAM^{*1}を搭載したマルチチップパッケージを発売いたし

ました。さらに、今後ICカードなどへの利用により市場拡大が期待されているメガビット級の強誘電体メモリFRAM^{*2}の量産技術を開発いたしました。

LCD（液晶ディスプレイ）では、当社独自の広視野角技術を採用した高品位・高精細の「MVAパネル^{*3}」の特長を活かせる15型以上の大型製品の開発・販売に努めました。

なお、半導体技術の開発力を強化し、先端分野での競争力をさらに高めるため、昨年7月にあきる野テクノロジーセンターを開設いたしました。半導体の開発部門を集約することにより、開発効率の向上を図り、設計から試作に至る総合開発センターとして機能強化を図っております。

- *1 FCRAM：従来のDRAMに比べ2～3倍の動作速度を持った当社独自開発の高速メモリ。携帯機器、ネットワーク機器、デジタル家電に適している。
- *2 FRAM：強誘電体材料を利用した不揮発性メモリ。高速、高頻度書換え、低消費電力、不揮発性という特長を持ち、セキュリティや低消費電力などが要求されるスマートカード、携帯機器に適している。FRAMはラムトロン社の登録商標です。
- *3 MVAパネル：上下左右160度の高視野角を実現し、コントラスト、応答速度、明るさに優れた高品質の液晶パネル。



データの読み書きが可能なICチップ（右）を内蔵したICカードのサンプル（左）



あきる野テクノロジーセンター（上）と内部の開発風景（右）

● 研究開発の状況

ネットワーク社会の将来を担うコンピュータや通信システムをはじめ、これらを支える電子デバイスまで様々な先端技術の研究開発を推進いたしました。

情報処理システムの分野では、インターネットの利用拡大に伴うデータトラフィックの急増により、サーバの通信処理速度のさらなる高速化が望まれる中、これまでサーバ内のソフトウェアで行っていた通信処理を専用のネットワークプロセッサで実現する高速インターネット通信技術を開発いたしました。新開発のネットワークプロセッサを適用することにより、従来に比ベインターネット通信処理性能の10倍以上の高速化が見込まれ、インターネットの次世代規格（IPv6）や高度なセキュリティにも対応した高速通信処理が可能となります。

通信システムの分野では、WDM（波長多重方式）を採用した光伝送システムにおいて、毎秒2.1テラビットのデータを、大西洋横断が可能な7,200kmに渡って伝送する実験に世界で初めて成功しました。海底伝送システムにおいては、伝送容量の大容量化と中継距離の延長との両立が課題となっておりますが、広帯域の波長に対応できる光増幅器の開発により、データの中継距離を従来の1.6倍（中継間隔80km）へと延長することが可能となり、大陸間のテラビット級伝送システムの実用化に向けて大きく前進いたしました。

システムLSIの分野では、平成15年に放送開始が予定されている地上波デジタルテレビ放送の受信が可能なワンチップOFDM*復調LSIを開発しました。地上波デジタルテ

レビの受信用としては、大型の専用受信装置が開発されておりましたが、受信の復調機能をシステムLSIとしてワンチップ化し、小型化、低消費電力化が可能となりました。これにより、据え置き型のテレビのほか、車載テレビや携帯端末などでも受信が可能となり、様々な場所で地上波デジタルテレビ放送を楽しむことができます。

* OFDM：移動体向けデジタル音声放送や地上デジタルテレビ放送に使われる多数の搬送波を分割多重した方式。

● 設備投資の状況

当期におきましては、厳しい経営環境を勘案して成長分野に集中し、1,364億円の設備投資を行いました。

ソフトウェア・サービス関係では、ネットワーク基盤設備を増強いたしました。

情報処理関係では、UNIXサーバの開発設備、サーバ用磁気ディスク装置の開発、製造設備を増強いたしました。

通信関係では、WDM光伝送システムおよび次世代移動通信システムの開発、製造設備を増強いたしました。

電子デバイス関係では、先端デバイスの開発設備およびロジックIC、フラッシュメモリ、FRAMの開発、製造設備を増強いたしました。

● 資金調達の状況

当期におきましては、フリーキャッシュフローの拡大に努めるとともに、有利子負債の圧縮を行い、株式、社債の発行による資金調達は行いませんでした。

●連結決算の状況

当期におきましては、携帯電話やデジタル家電向け電子デバイスおよび米国における光伝送システムなどの売上が増加いたしました。欧米におけるサービスビジネスの売上減少や小型磁気ディスク装置の売上減少に加え、年度後半における米国景気の減速を背景としてパーソナルコンピュータや電子デバイスの需要の伸びが鈍化したことなどにより、売上高は5兆4,844億円（前期比4%増）にとどまりました。営業利益につきましては、いち早く事業構造改革を進めていた電子デバイスビジネスの収益性向上に加え、営業費用の圧縮に努めたことにより、2,440億円（同63%増）となり、経常利益は1,897億円（同約2.7倍）となりましたが、米国アムダール社の事業構造転換および米国DMR社、英国ICL社の事業構造改革に伴う特別損失の計上などにより、当期利益は85億円（同80%減）となりました。

ソフトウェア・サービスビジネスは、国内のシステムインテグレーションやアウトソーシングを中心としたサービスビジネスの売上が増加したものの、欧米におけるサービスビジネスの売上が減少し、ビジネス全体の売上は微増にとどまりました。

情報処理ビジネスは、国内向けのUNIXサーバやパーソナルコンピュータの売上が増加いたしました。グローバルサーバの売上が国内・海外ともに減少したほか、米国の景気減速を背景とした欧米における小型磁気ディスク装置の売上減少により、ビジネス全体の売上は減少いたしました。

通信ビジネスは、北米における通信回線の

高速化・大容量化の需要増加に対応して光伝送システムの売上が増加したほか、国内においては、定額制接続サービスや携帯電話によるインターネットの利用拡大に伴う局用交換システムの売上および次世代移動通信システム対応の交換システムや基地局システムの売上が増加し、ビジネス全体の売上が増加いたしました。

電子デバイスビジネスは、米国経済の減速を背景として、売上の伸びが本年1月以降急速に鈍化いたしました。年度前半における携帯電話やデジタル家電向けのフラッシュメモリ、ロジックICおよび光伝送システム向けの化合物半導体などの需要の急増に積極的に対応し、ビジネス全体の売上は増加いたしました。

(2)会社が対処すべき課題

今後、行政、企業活動、個人生活など社会のあらゆる局面においてインターネットの利用が浸透する中で、富士通グループは、事業戦略である「Everything on the Internet」のもとに、常にお客様の視点に立った「カスタマ・フォーカス」を徹底し、「強いテクノロジーとプロダクト」を基盤としたソリューションを提供してまいります。今後、超高速・大容量ネットワークが社会のすみずみまで広く普及し、新たなインフラを活用した様々なサービスが本格的に進展するには、極めて高い性能と信頼性を備えたプラットフォームとともに、ますます複雑化・高度化するニーズに対応したソリューションが不可欠です。富士通グループは、最先端のテクノロジーとグローバルに展開しているプラットフォーム、およびこれらを活用した豊富なソリューションという優位性を活かし、超高速・大容量ネットワークを基盤とした社会変革をリードする企業グループをめざしてまいります。さらに、電子行政、バイオインフォマティクス分野など、ITが基盤となる新市場にも積極的に対応してまいります。

当面の課題といたしましては、今後とも富士通グループを取り巻く経営環境はさらに激しく変化することが予想されますが、さらなる成長性と収益性の向上を図るため、以下の施策に取り組んでまいります。

まず、インターネットのコアとなる最先端のテクノロジーを駆使したプラットフォーム（大容量光通信システム、次世代移動通信システム、スーパーサーバ等）の開発とこれらを活用したソリューションの提供に選択と集中を図ること

により競争力を強化してまいります。さらに、これらと電子デバイスを中心としたテクノロジーとの相互連携による新たなソリューションの提供を推進し、併せて、新しい市場に対応した営業体制の再編・強化を図ってまいります。

また、ワールドワイドな製造体制の強化や他社との戦略的提携の推進により、経営資源の最適配分と経営効率化を図ってまいります。

さらに、米国アムダール社、欧州フジツウ・シーメンス・コンピュータズ社とともにオープン系サーバのグローバル展開を推進するとともに、米国DMR社、英国ICL社と連携し、グローバルにソリューションを提供してまいります。

併せて、戦略的な人材育成や他社に先駆けて導入した成果主義の新たな展開を通じ、さらにチャレンジングな企業風土を醸成してまいります。

また、昨年6月より「The Possibilities Are Infinite」を掲げて展開しているグローバルブランドプロジェクトについては、お客様の信頼に応えられるITのリーディングカンパニーとしての富士通グループのプレゼンスを高め、グループ全体で“FUJITSU”ブランドを共有してまいります。

さらに、地球環境問題への対応については、「すべてをグリーンに」をスローガンとして本年4月に第三期環境行動計画を定め、引き続き事業活動のあらゆる面で環境負荷の低減を推進してまいります。

こうした努力を続けることにより、ネットワーク社会の将来に向けて中心的な役割を担い、お客様や社会から信頼されるグローバルカンパニーをめざして、常に自己革新を推進してまいりたいと存じます。

(3)業績および財産の状況の推移

区 分	平成9年度 (第98期)	平成10年度 (第99期)	平成11年度 (第100期)	平成12年度 (当期)
売上高 (億円)	32,290	31,911	32,512	33,822
ソフトウェア・サービス	8,278	9,272	9,343	10,280
情報処理	14,568	14,983	14,570	14,118
通信	6,457	5,180	5,723	5,741
電子デバイス	2,985	2,475	2,875	3,681
営業利益 (億円)	893	398	538	1,002
経常利益 (億円)	891	157	158	1,074
当期利益 (億円)	509	215	136	466
1株当たり当期利益 (円)	27.41	11.47	7.06	23.70
総資産 (億円)	35,219	35,513	33,804	34,439
純資産 (億円)	10,873	10,707	11,600	12,242
1株当たり純資産 (円)	583.88	568.32	590.99	619.20

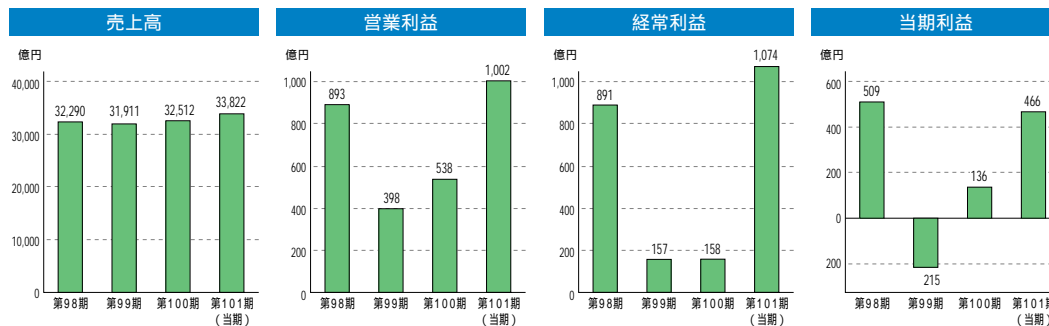
(注1) 1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

(注2) 1株当たり純資産は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。

(注3) 第99期におきましては、国内のソフトウェア・サービスビジネスが堅調に推移するとともに、製品の輸出が増加いたしました。国内通信事業会社各社の大幅な投資抑制の影響が大きく、売上高は前年並にとどまりました。経常利益につきましては、国内通信事業会社向けの売上減少および世界的な半導体価格の低下などにより減少いたしました。また、子会社の整理および国内工場の体質改善などにより、当期損失を計上いたしました。

(注4) 第100期におきましては、米国向け光伝送システム、国内の個人向けノートパソコン、携帯電話向け電子デバイスなどの売上が伸長いたしました。西暦2000年問題の影響による企業向け情報システムの売上減少に加え、円高の影響により、売上高は微増にとどまりました。経常利益は、退職金制度を段階的に年金制度へ移行することに伴う費用の増加などにより、微増となり、また、前期に引き続き事業構造の改善を進め、当期利益は136億円となりました。

(注5) 当期におきましては、ソフトウェア・サービスビジネス、UNIXサーバおよびパーソナルコンピュータなどの売上は増加いたしました。年度後半の米国経済の減速を背景とした企業の設備投資抑制や在庫調整の影響により、売上高は微増にとどまりました。経常利益および当期利益は、電子デバイスの収益性向上に加え、全社的な営業費用の圧縮に努めたことにより増加いたしました。



2. 会社の概況 (平成13年3月31日現在)

(1)主要な事業内容

当社は、IT（インフォメーション・テクノロジー）分野において、インターネットを核としたトータルソリューションビジネスを営んでおり、最先端のテクノロジーを駆使した情報処理システム、通信システムおよび電子デバイスの開発、製造、販売ならびにこれらを活用した各種サービスの提供を行っております。各ビジネスにおける主要な製品およびサービスは次のとおりであります。

区 分	主要製品・サービス	売上高 構成比
ソフトウェア・サービス	システム構築（システムインテグレーションサービス） システムの導入・運用支援 コンサルティング 情報システムの一括運用管理（アウトソーシングサービス、IDCサービス） 情報システムに必要なネットワーク環境の提供およびネットワークを利用した各種サービスの提供（ネットワークサービス、インターネットサービス） 各種ソフトウェア 情報システムおよびネットワークの保守・監視サービス 情報システムの設置工事およびネットワーク工事	30.4%
情報処理	各種サーバ（UNIXサーバ、IAサーバ、グローバルサーバ） 情報システムを構成する周辺装置（ディスクアレイ、システムプリンタ） パーソナルコンピュータ 記憶装置（小型磁気ディスク装置、光磁気ディスク装置） 専用端末装置（現金自動預払機、POSシステム）	41.7%
通 信	交換システム（デジタル交換システム、IPスイッチングノード） 伝送システム（光伝送システム、光海底伝送システム） 移動通信システム（IMT-2000基地局システム、PDC基地局システム） 携帯電話	17.0%
電子デバイス	ロジックIC（システムLSI、ASIC、マイクロコントローラ） メモリIC（フラッシュメモリ、FRAM、FCRAM） 液晶ディスプレイパネル	10.9%

(2)株式の状況

①会社が発行する株式の総数 5,000,000,000株

②発行済株式の総数および資本金

発行済株式総数 1,977,227,929株

資 本 金 314,652,989,164円

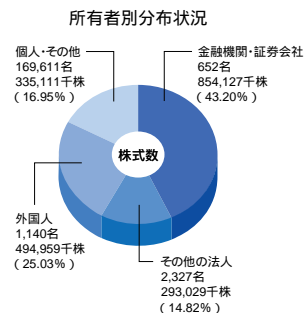
③当期中の株式の発行

区 分	発行した株式の数	増加した資本金
転換社債の株式への転換	2,800,148 株	1,398,994,857 円
新株引受権の行使	11,488,174	7,007,805,750
合 計	14,288,322	8,406,800,607

④株 主 数 173,730名 (前期末比31,336名増)

⑤大 株 主

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
富士電機株式会社	197,163千株	9.97%	74,333千株	10.40%
朝日生命保険相互会社	100,163	5.07		
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	90,236	4.56		
ガチース・マンハッタン・バンク・エスイ・イロンドン (常任代理人 株式会社富士銀行)	68,288	3.45		
株式会社第一勧業銀行	63,895	3.23		
三菱信託銀行株式会社(信託口)	51,768	2.62		
ステート・ストリート・バンク・アンド・トラスト・カンパニー (常任代理人 株式会社富士銀行)	45,792	2.32		
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託(富士電機口)	32,800	1.66		
東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)	31,641	1.60		
日本生命保険相互会社	25,272	1.28		



(注1) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)、三菱信託銀行株式会社(信託口)、および東洋信託銀行株式会社(信託勘定A口)の持株数は、各行の信託業務に係るものです。

(注2) 株式会社第一勧業銀行への出資はありませんが、当社は同行の完全親会社である株式会社みずほホールディングスの普通株式22千株(持株比率0.25%)を所有しております。
なお、株式会社みずほホールディングスへの持株比率は議決権のない優先株式を除いて算出しております。

(注3) みずほ信託銀行株式会社退職給付信託(富士電機口)は、富士電機株式会社が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権の行使については、富士電機株式会社の指図により行使されることとなっております。

(3)従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
42,010名	1,617名	37.9歳	16.4年

(4)企業結合の状況

①重要な子会社等の状況

会社名	資本金	持株比率	主要な事業内容
株式会社富士通研究所	5,000 百万円	100 %	情報処理システム、通信システムおよび電子デバイスに関する研究開発
新光電気工業株式会社	24,223	50.04(0.04)	半導体パッケージの製造、販売
FDK株式会社	13,206	61.01(0.02)	電子材料および電池ならびにその応用製品の製造、販売
株式会社富士通ビジネスシステム	12,220	52.61(0.06)	情報処理システムおよび通信システムの開発、販売、サービスの提供
富士通サポートアンドサービス株式会社	9,401	56.30(0.18)	情報処理システムおよび通信システムの導入・運用・保守サービスの提供
富士通機電株式会社	8,457	53.64(0.44)	電子機器、表示機器および金型・成形加工品の製造、販売
富士通電装株式会社	6,691	50.43(0.39)	情報通信機器・システムの製造、販売
株式会社高見澤電機製作所	6,330	53.39	コンポーネントの製造、販売
富士通デバイス株式会社	3,645	66.74	半導体および関連ソフトウェアの開発・設計、販売ならびに一般電子部品の販売
富士通システムコンストラクション株式会社	3,342	67.49(0.66)	通信システムおよび情報処理システムの工事関連サービスの提供
株式会社富士通ビー・エス・シー	1,970	56.44	ソフトウェアの開発、販売
富士通テン株式会社	5,300	55.00	オーディオ・ナビゲーション機器、自動車制御用電子機器およびITS・移動通信関連機器の製造、販売
株式会社PFU	4,980	61.19	情報処理システムの開発、製造、販売、サービスの提供
富士通カンタムデバイス株式会社	4,490	100	化合物半導体の開発、製造、販売
富士通メディアデバイス株式会社	2,510	100	携帯情報通信機器向け電子部品の開発、製造、販売
富士通エフ・アイ・ビー株式会社	2,000	100	ネットワークサービス、アウトソーシングサービスの提供およびソフトウェアの開発ならびに情報処理システムの販売
ニフティ株式会社	1,000	100	インターネットサービスの提供
富士通イー・エム・ディ・セミコンダクタ株式会社	31,800	50.01	フラッシュメモリの製造、販売

会社名	資本金	持株比率	主要な事業内容
Fujitsu Network Communications, Inc.(米国)	70,815 千米ドル	100(100)%	通信システムの開発、製造、販売、サービスの提供
Amdahl Corporation(米国)	405,951	100	アムダールグループの統括および情報処理システムの開発、販売、サービスの提供
DMR Consulting Group, Inc.(米国)	131,019	100(100)	情報システムサービスの提供
ICL PLC(英国)	406,808 千スターリングポンド	100(7.43)	ICLグループの統括および情報処理システムの開発、販売、サービスの提供
富士通日立プラズマディスプレイ株式会社	20,000 百万円	50.00	プラズマディスプレイの開発、製造、販売
富士通リース株式会社	1,000	50.00(5.00)	情報処理・通信関連機器および制御装置等の賃貸、販売

(注1) 持株比率の欄の()内数字は、間接所有割合で内数であります。

(注2) 富士通日立プラズマディスプレイ株式会社および富士通リース株式会社は商法上の子会社には該当いたしません。

平成13年1月に富士電気化学株式会社はFDK株式会社に社名変更いたしました。

株式会社富士通ビー・エス・シーは、平成12年10月4日付で店頭市場に株式公開いたしました。

Amdahl Corporation(アムダール社)は、平成12年度に行った増資により、資本金を405,951千米ドルといたしました。

ICL PLC(ICL社)は平成13年3月に行った増資により、資本金を406,808千スターリング・ポンドといたしました。

なお、平成12年度連結決算における連結子会社は、前記の重要な子会社24社を含む517社、持分法適用会社は、28社であります。

②重要な技術提携の状況

クロスライセンス契約の主な相手先は、以下のとおりであります。

会社名	契約製品
AT&T Corporation(米国)	情報処理組織、半導体装置
International Business Machines Corporation(米国)	情報処理組織
Microsoft Corporation(米国)	ソフトウェア
Motorola, Inc.(米国)	半導体装置
Texas Instruments Incorporated(米国)	半導体装置、集積回路
Intel Corporation(米国)	半導体装置
National Semiconductor Corporation(米国)	半導体装置
Harris Corporation(米国)	半導体装置
Samsung Electronics Co., Ltd.(韓国)	半導体装置
Winbond Electronics Corporation(台湾)	半導体装置

(5)主要な借入先

会 社 名	借入金残高	借入先が有する 当社の株式数	持株比率
国 際 協 力 銀 行	59,747 百万円	0 千株	0 %
株式会社第一勧業銀行	20,200	63,895	3.23
株式会社日本興業銀行	15,125	14,066	0.71
株式会社さくら銀行	15,105	13,545	0.69
株式会社あさひ銀行	13,610	9,221	0.47

(注) 株式会社さくら銀行は、平成13年4月1日付で株式会社住友銀行と合併し、株式会社三井住友銀行に商号変更しております。

(6)主要な事業所

本 店	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号
本 社 事 務 所	東京都千代田区丸の内一丁目6番1号
支 社	北海道(札幌市)、東北(仙台市)、關越(さいたま市)、東京(東京都新宿区)、千葉、神奈川(横浜市)、長野、静岡、東海(名古屋市)、北陸(金沢市)、京都、關西(大阪市)、神戸、中国(広島市)、四国(高松市)、九州(福岡市)
システムラボラトリ	札幌、青森、幕張(千葉市)、情報処理(東京都大田区)、關西(大阪市)、大分、熊本(上益城郡益城町)
システムセンタ	館林、明石
開 発 拠 点	川崎、南多摩(稲城市)、あきる野
工 場	岩手(胆沢郡金ヶ崎町)、会津若松、鹿沼、小山、那須(大田原市)、熊谷、長野、沼津、三重(桑名郡多度町)、明石

(7)取締役および監査役

①当期末現在の取締役および監査役

会社における 地 位	氏 名	担当または主な職業	会社における 地 位	氏 名	担当または主な職業
取締役会長	関澤 義		取締役	沢 邦彦	富士電機株式会社代表取締役社長
代表取締役社長	秋草 直之		取締役	星川 龍輔	電子デバイス事業本部副本部長
代表取締役副社長	深川 敬三	経営管理担当	取締役	村野 和雄	国際営業グループ副担当
専務取締役	杉田 忠靖	コンピュータビジネス担当	取締役	大木 登	ストレージプロダクト事業本部長
専務取締役	高島 章	政策推進本部長	取締役	柴垣 英俊	コンシューマトランザクション事業本部長
専務取締役	白井 一成	電子デバイスビジネス担当	取締役	黒川 博昭	システムサポート本部長
専務取締役	大瀧 達彦	情報機器ビジネス担当	取締役	藪内 裕久	西日本営業本部長
専務取締役	小島 和人	国際営業担当	取締役	太田 幸一	トランスポート事業本部長
専務取締役	森寺 章夫	通信ビジネス担当	取締役	岡田 恭彦	総務部、人事労務担当
専務取締役	鈴木 勲	国内営業担当	取締役	鈴木 國明	マーケティング本部長
専務取締役	広瀬 勇二	ソフト・サービスビジネス担当	取締役	石井 武俊	産業・金融営業グループ副担当
専務取締役	高谷 卓	財務・経理・経営企画担当	取締役	小倉 正道	電子デバイス事業本部副本部長
常務取締役	大島 博	産業・金融営業グループ担当	取締役	西村 敏洋	システム本部副本部長
常務取締役	古河 建純	ネットワークサービス本部長	取締役	武市 博明	ネットワーク事業本部長
常務取締役	前山 淳次	ソフトウェア事業本部長			
常務取締役	斑目 廣哉	システム本部長			
常務取締役	武井 勝	東日本営業本部長			
常務取締役	宮澤 達士	ファイルシステム事業本部長			
常勤監査役	渡辺 英勇		監査役	若原 泰之	朝日生命保険相互会社代表取締役会長
常勤監査役	杉本 聡		監査役	加藤 丈夫	富士電機株式会社取締役会長
			監査役	近藤 克彦	株式会社第一勧業銀行顧問

(注) 監査役 若原 泰之、加藤 丈夫および近藤 克彦の3氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

②当期中の取締役および監査役の変更

(1) 就任

平成12年6月29日開催の第100回定時株主総会において、新たに鈴木 國明、石井 武俊、小倉 正道、西村 敏洋および武市 博明の5氏は取締役に、また、近藤 克彦氏は監査役に選任され、それぞれ就任いたしました。

(2) 退任

取締役 鳴戸 道郎、取締役 丸山 武、取締役 田中 益雄、取締役 藤崎 道雄および取締役 吉岡 義朗の5氏は、平成12年6月29日をもって退任いたしました。

③当期末後の取締役の地位および担当等の変更

平成13年4月1日付で取締役の地位および担当等を次のとおり変更いたしました。

(平成13年4月1日現在)

会社における 地 位	氏 名	担当または主な職業	会社における 地 位	氏 名	担当または主な職業
取締役会長	関澤 義		取締 役	沢 邦彦	富士電機株式会社代表取締役社長
代表取締役社長	秋草 直之		取締 役	深川 敬三	
代表取締役副社長	杉田 忠靖	事業戦略担当 システムビジネスグループ長 情報機器ビジネスグループ長	取締 役	大瀧 達彦	
代表取締役副社長	森寺 章夫	技術担当 通信ビジネスグループ長	取締 役	鈴木 勲	
代表取締役副社長	高谷 卓	管理部門担当	取締 役	大島 博	
専務取締役	高島 章	政策推進本部担当	取締 役	古河 建純	
専務取締役	白井 一成	電子デバイス事業本部長	取締 役	星川 龍輔	
専務取締役	小島 和人	営業部門担当	取締 役	柴垣 英俊	ソフト・サービスビジネスグループ長補佐
専務取締役	広瀬 勇二	ソフト・サービスビジネスグループ長	取締 役	藪内 裕久	西日本営業本部長
専務取締役	武井 勝	国内営業部門担当	取締 役	岡田 恭彦	総務部、人事勤労部担当
常務取締役	前山 淳次	ソフトウェア事業本部長	取締 役	鈴木 國明	マーケティング本部長
常務取締役	斑目 廣哉	システム本部長	取締 役	石井 武俊	国内営業部門副担当
常務取締役	宮澤 達士	ファイルシステム事業本部長	取締 役	小倉 正道	電子デバイス事業本部副本部長
常務取締役	村野 和雄	ネットワーク営業本部長	取締 役	西村 敏洋	システム本部副本部長
常務取締役	大木 登	ストレージプロダクト事業本部長	取締 役	武市 博明	ネットワーク事業本部長
常務取締役	黒川 博昭	ネットワークサービス本部長			
常務取締役	太田 幸一	トランスポート事業本部長			
常勤監査役	渡辺 英勇		監 査 役	若原 泰之	朝日生命保険相互会社代表取締役会長
常勤監査役	杉本 聡		監 査 役	加藤 丈夫	富士電機株式会社取締役会長
			監 査 役	近藤 克彦	株式会社第一勧業銀行顧問

(注)取締役 深川 敬三、取締役 大瀧 達彦、取締役 鈴木 勲、取締役 大島 博、取締役 古河 建純、取締役 星川 龍輔および取締役 柴垣 英俊の7氏は、平成13年6月26日開催の第101回定時株主総会終結の時をもって、取締役を退任する予定です。

以上のご報告は、次により記載されております。

1. 億、百万、千単位による金額の記載は、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 千株単位の株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(平成13年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	1,546,227	流 動 負 債	1,405,940
現 金 及 び 預 金	154,676	買 掛 金	917,072
受 取 手 形	6,290	短 期 借 入 金	121,431
売 掛 金	749,585	社 債 (1 年 以 内 償 還)	143,520
有 価 証 券	2,003	未 払 金	144,994
製 品	205,252	未 払 法 人 税 等	42,340
仕 掛 品	182,443	前 受 金	12,358
材 料	70,178	そ の 他 流 動 負 債	24,223
繰 延 税 金 資 産	16,900	固 定 負 債	813,727
そ の 他 流 動 資 産	163,182	社 債	608,225
貸 倒 引 当 金	4,286	長 期 借 入 金	114,407
固 定 資 産	1,897,732	退 職 給 付 引 当 金	1,909
有 形 固 定 資 産	584,693	電 子 計 算 機 買 戻 損 失 引 当 金	88,860
建 物 及 び 構 築 物	180,301	そ の 他 固 定 負 債	324
機 械 装 置	112,533	負 債 合 計	2,219,668
工 具 器 具 及 び 備 品	161,819	資 本 の 部	
土 地	96,657	資 本 金	314,652
建 設 仮 勘 定	33,382	法 定 準 備 金	415,607
無 形 固 定 資 産	107,262	資 本 準 備 金	380,170
ソ フ ト ウ ェ ア	101,555	利 益 準 備 金	35,437
施 設 利 用 権	4,572	剩 余 金	475,554
そ の 他 無 形 固 定 資 産	1,135	電 算 機 積 立 金	80,550
投 資 等	1,205,775	海 外 投 資 等 損 失 準 備 金	1,376
子 会 社 株 式	864,679	プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金	40,817
投 資 有 価 証 券	276,720	特 別 償 却 準 備 金	8,120
長 期 貸 付 金	2,010	圧 縮 記 帳 積 立 金	2,041
繰 延 税 金 資 産	4,000	別 途 積 立 金	278,942
そ の 他 投 資	59,723	当 期 未 処 分 利 益	63,707
貸 倒 引 当 金	1,358	(当 期 利 益)	(46,664)
資 産 合 計	3,443,959	評 価 差 額 金	18,475
		投 資 有 価 証 券	18,475
		資 本 合 計	1,224,291
		負 債 及 び 資 本 合 計	3,443,959

注記	1. 有価証券の評価の方法	
	(1) 子会社及び関連会社株式	移動平均法による原価法
	(2) その他有価証券	
	・時価のあるもの	期末日の市場価格に基づく時価法 取得原価と時価との差額の処理方法…全部資本直入法 売却時の売却原価の算定方法…移動平均法による原価法
	・時価のないもの	移動平均法による原価法
	2. たな卸資産の評価の方法	
	(1) 製品	移動平均法による原価法
	(2) 仕掛品	個別法又は総平均法による原価法
	(3) 材料	移動平均法又は最終仕入原価法による原価法
	3. 固定資産の減価償却方法	
	(1) 有形固定資産	定率法（建物の一部は定額法）
	(2) 無形固定資産	
	・ソフトウェア	
	①市場販売目的	見込販売数量に基づく方法
	②自社利用	定額法
	・その他	定額法
	4. 退職給付引当金の計上方法	
	従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、必要額を計上している。	
	・過去勤務債務の処理方法	定額法（10年）
	・数理計算上の差異の処理方法	定額法（翌期より従業員の平均残存勤務期間）
	なお、会計基準変更に伴う差異は当期首に一括償却し、同時に退職給付信託を設定した。	
	退職給付信託における年金資産額	280,127百万円
	5. 電子計算機買戻損失引当金の計上方法	
	買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上している。	
	6. 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。	
	7. その他流動資産には自己株式（11百万円）を含めている。	
	8. 有形固定資産の減価償却累計額	1,166,603百万円
	9. 子会社に対する金銭債権	短期 424,638百万円
	10. 子会社に対する金銭債務	短期 455,627百万円
	11. 外貨建子会社株式及び投資有価証券（主要なもの）	2,604,517千米ドル 1,119,016千・スターリング・ボンド 274,311百万円
	12. 保証債務残高	274,311百万円
	13. 商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権の内容	
	発行すべき株式の種類	額面普通株式
	新株発行予定残数	1,305,000株
	発行価格	3,563円
	権利行使期間	平成12年8月1日から 平成22年6月29日まで
	14. 1株当たり当期利益	23.70円
	15. 資産の時価評価により増加した純資産額	18,475百万円

損益計算書

(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常損益の部		
営業損益の部		
売上高		3,382,218
売上原価	2,588,454	
販売費及び一般管理費	693,484	3,281,938
営業利益		100,279
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,119	
雑収入	36,972	61,091
営業外費用		
支払利息	23,375	
雑支出	30,529	53,904
経常利益		107,466
特別損益の部		
特別利益		
退職給付信託設定益	509,667	
子会社株式売却益	23,187	
投資有価証券売却益	7,649	540,504
特別損失		
退職給付積立不足一括償却額	415,615	
子会社株式評価損	132,981	
事業構造改善費用	26,219	
投資有価証券等評価損	7,589	582,406
税引前当期利益		65,564
法人税、住民税及び事業税	46,500	
法人税等調整額	27,600	18,900
当期利益		46,664
前期繰越利益		27,855
中間配当金		9,829
利益準備金積立額		982
当期未処分利益		63,707

注記 子会社との間の取引高	売上高	1,329,829百万円
	仕入高	1,926,136百万円
	営業取引以外の取引高	
	受取利息	4百万円
	資産譲渡高	1,937百万円
	資産購入額	1,056百万円

利益処分案

(単位：円)

当 期 未 処 分 利 益	63,707,889,731
海 外 投 資 等 損 失 準 備 金 取 崩 額	50,000,000
プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金 取 崩 額	7,700,000,000
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	2,100,000,000
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	1,100,000,000
計	74,657,889,731
これを次のとおり処分いたします。	
利 益 準 備 金	1,010,000,000
利 益 配 当 金	9,886,106,480
ただし1株につき5円	
役 員 賞 与 金	190,000,000
(うち 監査役賞与金)	(14,000,000)
プ ロ グ ラ ム 等 準 備 金	3,400,000,000
特 別 償 却 準 備 金	3,800,000,000
圧 縮 記 帳 積 立 金	100,000,000
別 途 積 立 金	30,000,000,000
次 期 繰 越 利 益	26,271,783,251

注記 平成12年11月22日に9,829,047,800円(1株につき5円)の中間配当を実施した。

監 査 報 告 書

平成13年 5月18日

富士通株式会社

代表取締役社長 秋 草 直 之 殿

監査法人太田昭和センチュリー

代表社員 公認会計士 安 久 寿 ⑩
関与社員
代表社員 公認会計士 鈴 木 洋 二 ⑩
関与社員
代表社員 公認会計士 池 上 玄 ⑩
関与社員
関与社員 公認会計士 持 永 勇 一 ⑩

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条の規定に基づき、富士通株式会社の平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第101期営業年度の貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。なお、この監査手続は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成12年4月1日から平成13年3月31日までの第101期営業年度における取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法および結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社および主要な事業所において業務および財産の状況を調査し、また、会計監査人から報告および説明を受け、計算書類および附属明細書につき検討を加えました。子会社に対しても営業の報告を求め、必要に応じて重要な子会社に赴き、業務および財産の状況を調査いたしました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人 監査法人太田昭和センチュリーの監査の方法および結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令および定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項はありません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項はありません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務も含め、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実はありません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社または株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得および処分等についても、取締役の義務違反は認められません。

平成13年5月23日

富士通株式会社 監査役会

常勤監査役 渡 辺 英 勇 (印)

常勤監査役 杉 本 聰 (印)

監 査 役 若 原 泰 之 (印)

監 査 役 加 藤 丈 夫 (印)

監 査 役 近 藤 克 彦 (印)

注記 監査役 若原 泰之、加藤 丈夫および近藤 克彦の3氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

(ご参考)

● 連結業績推移

区 分	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
売上高 (億円)	49,853	52,429	52,551	54,844
ソフトウェア・サービス	17,366	20,345	19,754	20,168
情報処理	16,884	18,014	16,053	14,975
通信	7,992	6,810	7,724	8,498
電子デバイス	5,410	5,066	5,681	7,597
金融			1,130	1,072
その他	2,199	2,193	2,206	2,532
(うち海外)	(17,570)	(21,154)	(19,022)	(18,941)
営業利益 (億円)	1,773	1,322	1,499	2,440
経常利益 (億円)	1,224	767	701	1,897
当期利益 (億円)	55	136	427	85
1株当たり当期利益 (円)	3.01	7.28	22.10	4.33
総資産 (億円)	50,562	50,256	50,197	52,000
純資産 (億円)	11,184	10,786	11,765	12,143
1株当たり純資産 (円)	600.56	572.49	599.37	614.18

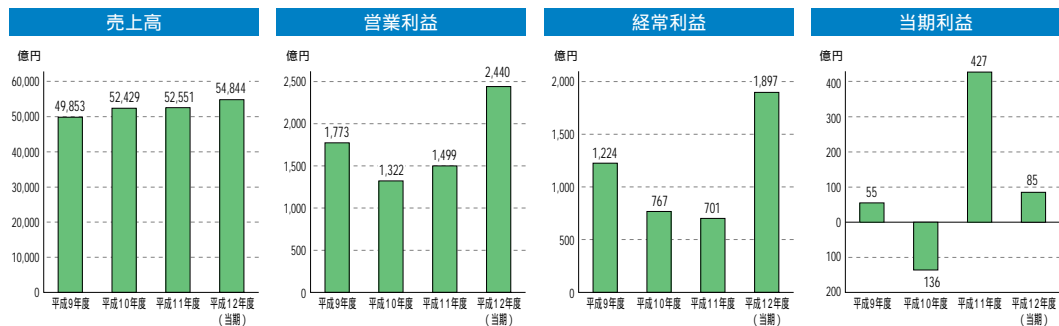
(注1) 億円単位の記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

(注2) 1株当たり当期利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

(注3) 1株当たり純資産は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。

(注4) 平成11年度より、従来持分法適用会社であった富士通リース株式会社を連結子会社としたことに伴い、セグメント区分に「金融」を追加いたしました。

(注5) 連結財務諸表規則の改正に伴い、平成11年度以前の数値は比較のため組替えて表示しております。



(単位：億円)

		平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度
ソフトウェア ・サービス	外部顧客に対する売上高	17,366	20,345	19,754	20,168
	セグメント間の内部売上高	453	582	775	678
	売上高計	17,820	20,928	20,530	20,847
	営業利益	1,196	1,663	1,349	1,207
	(営業利益率)	(6.7%)	(7.9%)	(6.6%)	(5.8%)
情報処理	外部顧客に対する売上高	16,884	18,014	16,053	14,975
	セグメント間の内部売上高	2,460	3,006	2,789	2,649
	売上高計	19,344	21,020	18,842	17,624
	営業利益	499	940	388	324
	(営業利益率)	(2.6%)	(4.5%)	(2.1%)	(1.8%)
通 信	外部顧客に対する売上高	7,992	6,810	7,724	8,498
	セグメント間の内部売上高	124	107	117	159
	売上高計	8,117	6,918	7,842	8,657
	営業利益	1,009	156	171	325
	(営業利益率)	(12.4%)	(2.3%)	(2.2%)	(3.8%)
電 子 デ バ イ ス	外部顧客に対する売上高	5,410	5,066	5,681	7,597
	セグメント間の内部売上高	1,156	1,031	1,483	1,492
	売上高計	6,566	6,098	7,165	9,089
	営業利益	324	833	201	1,134
	(営業利益率)	(4.9%)	(13.7%)	(2.8%)	(12.5%)
金 融	外部顧客に対する売上高			1,130	1,072
	セグメント間の内部売上高			64	78
	売上高計			1,195	1,151
	営業利益			30	34
	(営業利益率)	()	()	(2.5%)	(3.0%)
そ の 他	外部顧客に対する売上高	2,199	2,193	2,206	2,532
	セグメント間の内部売上高	1,274	1,009	1,256	1,282
	売上高計	3,474	3,202	3,463	3,814
	営業利益	40	70	34	81
	(営業利益率)	(1.2%)	(2.2%)	(1.0%)	(2.1%)
消去 / 全社	売上高	5,469	5,737	6,488	6,340
	営業利益	647	674	676	667
合 計	外部顧客に対する売上高	49,853	52,429	52,551	54,844
	セグメント間の内部売上高				
	売上高計	49,853	52,429	52,551	54,844
	営業利益	1,773	1,322	1,499	2,440
	(営業利益率)	(3.6%)	(2.5%)	(2.9%)	(4.4%)

● 連結貸借対照表（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	2,737,504	流動負債	2,443,673
現金及び預金	289,008	買掛債務	1,055,442
売掛債権	1,188,597	短期借入金	536,954
有価証券	30,720	社債（1年以内償還）	146,981
たな卸資産	896,842	その他流動負債	704,296
リース債権（1年以内）	60,637	固定負債	1,325,024
その他流動資産	290,539	社債	647,875
貸倒引当金	18,839	長期借入金	304,414
固定資産	2,462,567	退職給付引当金	102,863
有形固定資産	1,383,795	電子計算機買戻損失引当金	88,860
無形固定資産	294,513	その他固定負債	181,012
リース債権	110,410	負債合計	3,768,697
投資等	677,651	少数株主持分	216,991
貸倒引当金	3,802	資本の部	
		資本金	314,652
		資本準備金	505,449
		連結剰余金	483,709
		その他有価証券評価差額金	19,035
		為替換算調整勘定	108,451
		自己株式	11
		資本合計	1,214,383
資産合計	5,200,071	負債、少数株主持分及び資本合計	5,200,071

● 連結損益計算書 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		5,484,426
売 上 原 価	3,942,614	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,297,786	5,240,400
営 業 利 益		244,026
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	14,291	
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	13,429	
雑 収 入	39,455	67,175
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	48,955	
雑 支 出	72,496	121,451
経 常 利 益		189,750
特 別 利 益		
退 職 給 付 信 託 設 定 益	460,280	
子 会 社 株 式 売 却 益	25,563	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	10,645	496,488
特 別 損 失		
退 職 給 付 積 立 不 足 一 括 償 却 額	415,615	
事 業 構 造 改 善 費 用	102,485	
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	10,574	528,674
税 金 等 調 整 前 当 期 利 益		157,564
法 人 税 等		140,700
少 数 株 主 利 益		8,343
当 期 利 益		8,521

●環境活動

・富士通環境行動計画

当社ではこのほど、循環型社会の形成に寄与するとともに、地球環境への負荷低減を図るため、平成15年度を目標達成年度とする第三期の「富士通環境行動計画」を策定いたしました。

本計画では、『すべてをグリーンに』 グリーンライフ21 をスローガンとし、工場中心の環境対策から全員参加型の環境改善へと取り組み拡大を図っております。また、グループ全体での環境負荷を把握するため、新たに連結子会社を含む富士通グループの計画を策定し、各社のグローバルな事業展開に環境活動を連携してまいります。

〔第三期行動計画概要〕

項 目		富士通グループ目標	富士通目標
1. グリーン製品	製品開発	新規開発のすべての製品を、グリーン製品として平成15年度末までに提供	新規開発のすべての製品を、グリーン製品として平成14年度末までに提供
	無鉛はんだ	社内で製造する製品の鉛はんだを、平成15年度末までに全廃	社内で製造する製品の鉛はんだを、平成14年12月末までに全廃
2. グリーン調達		製品用部品・材料について、グリーン部材の調達比率を平成15年度末までに調達金額の99%以上達成	<ul style="list-style-type: none"> 製品用部品・材料について、グリーン部材の調達比率を平成14年度末までに調達金額の99%以上達成 事務用品について、公益法人または団体が認定したグリーン商品の調達比率を平成14年度末までに100%達成
3. 使用済み製品のリサイクル		回収した使用済み製品のリサイクルシステムを、平成15年度末までに確立	回収した使用済み製品の資源再利用率を、平成15年度末までに90%達成
4. 省エネルギー対策 (地球温暖化対策)		単位売上高当たりのエネルギー(電力、油、ガス)使用量を、平成15年度末までに平成2年度実績比で25%削減	単位売上高当たりのエネルギー(電力、油、ガス)使用量を、平成15年度末までに平成2年度実績比で40%削減
5. 廃棄物ゼロエミッション		廃棄物量を、平成15年度末までに平成10年度実績比で60%削減	廃棄物のゼロエミッションを、平成15年度末までに達成
6. 化学物質の排出量削減		重点化学物質の排出量を、平成15年度末までに平成10年度実績比で30%削減	重点化学物質の排出量を、平成15年度末までに平成10年度実績比で30%削減

・環境会計

平成10年度より、環境保全に関わる費用対効果を定量的に把握し、環境投資と効果を評価する「環境会計制度」を導入しております。また、環境会計実績については、第三者機関である株式会社新日本環境品質研究所(旧 株式会社太田昭和環境品質研究所)による認証を取得しております。

〔費用対効果の推移〕

(単位:億円)

項 目	平成10年度			平成11年度			平成12年度		
	富士通	連結子会社	合 計	富士通	連結子会社	合 計	富士通	連結子会社	合 計
費 用	80	70	150	85	82	167	82	109	191
効 果	97	84	181	103	119	222	111	135	246

分類方法: 環境省「環境会計システムの確立に向けて(2000年報告)」に準ずる。

株式事務のご案内

名義書換代理人	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 本店
同事務取扱所	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)5683-5111
同 取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店、全国各支店
決 算 期	3月31日
基 準 日	
定時株主総会関係	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当金の支払いを行うときは9月30日
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき100円
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
上 場 証 券 取 引 所	東京、大阪、名古屋、 フランクフルト、ロンドン、スイス

当社ホームページにおきまして、この報告書のほか、アニュアルレポートや決算概要等の情報をご提供しております。

日本語 <http://pr.fujitsu.com/jp/ir/>

英 語 <http://pr.fujitsu.com/en/ir/>

富士通株式会社

〒211-8588 神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号
www.fujitsu.com



この報告書はエコマーク認定の再生紙を使用しています。